



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所

コード番号 5122

URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長(氏名) 細谷 久雄 TEL 03-3817-4121

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,923	7.4	1,549	90.3	2,534	100.4	1,775	270.9
2026年3月期第1四半期	26,929	3.3	814	△67.9	1,264	△64.8	478	△78.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 271百万円(△60.0%) 2026年3月期第1四半期 679百万円(△85.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	104.09	—
2026年3月期第1四半期	27.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	162,042	109,289	67.4
2026年3月期	164,167	110,631	67.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 109,166百万円 2026年3月期 110,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2026年8月7日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期業績予想並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	9.6	3,800	51.8	4,900	44.8	3,000	54.3	175.89
通期	115,000	6.4	6,700	7.2	8,700	1.2	5,700	17.4	334.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2026年8月7日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期業績予想並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	17,699,367株	2026年3月期	17,699,367株
2027年3月期1Q	715,237株	2026年3月期	610,464株
2027年3月期1Q	17,056,160株	2026年3月期1Q	17,292,043株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の堅調な推移を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。企業の設備投資は底堅く推移した一方で、人手不足の深刻化や人件費の上昇が企業活動に影響を及ぼしております。また、物価上昇が家計の節約志向を高めていることから、個人消費には力強さを欠く状況が続いております。訪日客数は高水準で推移したものの、日中関係の不安定化等の影響もあり、インバウンド需要の伸びに鈍化が見られました。

海外経済においては、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりに加え、中国経済の停滞や米国の通商政策の動向により、エネルギー価格や原材料価格の変動、物流やサプライチェーンへの影響が続くことが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、各セクションにおいてメーカーとして製品の安定供給を最優先に事業活動を展開いたしました。

営業部門では、取引先との緊密な情報共有を図りながら需要動向を的確に把握し、必要とされる製品を適時に供給できる体制の維持に努めるとともに、新規取引先の開拓や市場動向を踏まえた価格の適正化に取り組みました。

生産・管理部門では、原材料価格の高騰に対応すべく、生産性向上や製造効率の改善を推進するとともに、代替材料の開発などを進め、製造の安定と収益力の向上に努めました。

結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28,923百万円（前年同期比7.4%増）となりました。営業利益は1,549百万円（前年同期比90.3%増）、経常利益は2,534百万円（前年同期比100.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,775百万円（前年同期比270.9%増）となりました。利益増加の要因は、積極受注による売上増、為替円安によるプラスの影響、価格改定の効果、難燃剤（アンチモン）価格高騰の落ち着き等によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、中東情勢の影響による需要増及び価格改定の実施により売上増となりました。工業用フィルムは、半導体関係を中心に堅調に推移し売上増となりました。建材用フィルムは、床材用を中心に安定して推移し前年並みとなりました。多層フィルムは、工業材料向け新規案件の早期立上及び価格改定の実施により売上増となりました。壁紙は、価格改定前の需要増及び価格改定の実施により売上増となりました。農業用フィルムは、価格改定前の需要増により売上増となりました。自動車内装材は、中国で政府補助金政策の変更に伴い販売が減少したものの、米国及び国内の回復により売上増となりました。フレキシブルコンテナは、市場全体の需要増及び価格改定の実施で売上増となりました。粘着テープは、市場全体での価格改定や中東情勢の影響により受注が増加し売上増となりました。工業テープは、眼鏡用テープの減少により売上減となりました。食品衛生用品のうち、ラップは、新規獲得及び価格改定の実施により売上増となりました。食品用手袋は、中東情勢の影響による需要の増加で売上増になりました。食品用吸水・脱水シートであるビチット製品は、新規獲得及び価格改定前の需要増により売上増となりました。研磨布紙等は、販売数量が増加し売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は20,808百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は216百万円（前年同期は499百万円のセグメント損失）となりました。

② 生活用品

コンドームは、インバウンド需要の減少が見られ売上減となりました。また、海外向けは中国景気低迷の影響を受け販売数量は減少するも、為替の影響により売上増となりました。浣腸は、主要卸からの受注減少により売上減となりました。除湿剤は、梅雨入り後に気温が十分に上昇しなかったことから需要が伸び悩み売上減となりました。手袋のうち、家庭用手袋は新規獲得及び中東情勢の影響による使い捨てタイプの需要増があり売上増となりました。医療用手袋は中東情勢の影響による需要増があり売上増となりました。作業・工業用手袋は概ね安定して推移し前年並みとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、歯科向けが減少し売上減となりました。ブーツは、取引先を集約し販売ルートを整理したことにより売上減となりました。シューズは、スニーカー販売数量の減少、革靴はビジネス需要の減少傾向が続き売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は8,050百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1,740百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は994百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は141百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は162,042百万円で、前連結会計年度末と比べ2,125百万円減少しております。

流動資産は81,871百万円で、前連結会計年度末と比べ47百万円の減少となりました。これは主として、売掛金1,269百万円、電子記録債権1,063百万円、棚卸資産合計1,054百万円が増加し、現金及び預金が3,325百万円減少したことによるものです。

固定資産は80,170百万円で、前連結会計年度末と比べ2,078百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産が491百万円増加し、投資有価証券が2,464百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は52,752百万円で、前連結会計年度末と比べ783百万円減少しております。

流動負債は33,566百万円で、前連結会計年度末と比べ106百万円の減少となりました。これは主として、その他が1,567百万円増加し、未払法人税等636百万円、賞与引当金537百万円、支払手形及び買掛金271百万円、電子記録債務223百万円が減少したことによるものです。

固定負債は19,186百万円で、前連結会計年度末と比べ676百万円の減少となりました。これは主として、繰延税金負債が603百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は109,289百万円で、前連結会計年度末と比べ1,342百万円減少しております。これは主として、利益剰余金750百万円、自己株式588百万円が増加し、その他有価証券評価差額金が1,687百万円が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期（中間期）及び通期業績予想並びに配当予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、本日（2026年8月7日）業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期業績予想並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,272	30,947
受取手形	380	266
売掛金	17,607	18,877
電子記録債権	8,658	9,722
商品及び製品	10,472	10,936
仕掛品	3,402	3,572
原材料及び貯蔵品	4,582	5,002
その他	2,584	2,597
貸倒引当金	△42	△51
流動資産合計	81,918	81,871
固定資産		
有形固定資産	25,048	25,539
無形固定資産	2,265	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	54,426	51,961
繰延税金資産	154	149
その他	354	351
投資その他の資産合計	54,935	52,462
固定資産合計	82,249	80,170
資産合計	164,167	162,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,514	21,243
電子記録債務	2,604	2,381
短期借入金	3,118	3,112
未払法人税等	895	258
賞与引当金	1,076	538
その他	4,464	6,032
流動負債合計	33,672	33,566
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	13,352	12,749
退職給付に係る負債	5,784	5,777
その他	626	560
固定負債合計	19,863	19,186
負債合計	53,536	52,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	1,269	1,269
利益剰余金	60,779	61,529
自己株式	△3,041	△3,629
株主資本合計	72,055	72,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,273	29,585
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	6,326	6,563
退職給付に係る調整累計額	848	795
その他の包括利益累計額合計	38,458	36,949
非支配株主持分	117	122
純資産合計	110,631	109,289
負債純資産合計	164,167	162,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,929	28,923
売上原価	22,289	23,445
売上総利益	4,640	5,477
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	841	905
その他の販売費	800	724
給料及び賞与	859	870
賞与引当金繰入額	188	180
退職給付費用	30	18
その他の一般管理費	1,104	1,227
販売費及び一般管理費合計	3,825	3,927
営業利益	814	1,549
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	610	746
不動産賃貸料	164	161
為替差益	—	114
その他	38	27
営業外収益合計	843	1,066
営業外費用		
支払利息	12	14
不動産賃貸費用	30	29
為替差損	289	—
その他	61	37
営業外費用合計	393	82
経常利益	1,264	2,534
特別損失		
固定資産除却損	3	2
減損損失	166	196
特別損失合計	170	198
税金等調整前四半期純利益	1,094	2,336
法人税、住民税及び事業税	147	351
法人税等調整額	467	207
法人税等合計	614	559
四半期純利益	479	1,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	1,775

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	479	1,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,730	△1,687
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△1,490	240
退職給付に係る調整額	△36	△52
その他の包括利益合計	199	△1,505
四半期包括利益	679	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	266
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式104,600株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式173株を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が588百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,854	8,004	26,858	70	26,929	—	26,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	160	183	797	981	△981	—
計	18,876	8,165	27,042	867	27,910	△981	26,929
セグメント利益又は 損失 (△)	△499	1,772	1,272	99	1,371	△557	814

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失166百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「産業用製品」163百万円、「生活用品」3百万円となっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,808	8,050	28,858	64	28,923	—	28,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	147	172	930	1,102	△1,102	—
計	20,833	8,198	29,031	994	30,026	△1,102	28,923
セグメント利益	216	1,740	1,956	141	2,098	△548	1,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△548百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失196百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「産業用製品」143百万円、「生活用品」52百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	670百万円	727百万円